

施策	11	支え、育む産業基盤づくり					政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	
施策主管課		産業振興課		課長名	北澤俊規		内線	3510	政策担当部長名	産業経済部長 高田 修
施策関係課名		産業振興課、工業課、農業課、林務課、観光課、商業・市街地活性課、金融政策課、土木課、管理課、農業委員会事務局								
重点施策		関連計画		地域経済活性化プログラム、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、飯田市農業振興地域整備計画、飯田市酪農・肉用牛生産近代化計画、名勝天龍峡保存管理計画、名勝天龍峡整備計画、飯田市工業用地選定方針、飯田市森林整備計画、飯伊地域林業将来ビジョン						

1 施策の目的

目的	対象	事業者等、経済団体、行政等
	意図	産業基盤を整備し、出荷額を高める

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	見込み 28年度
	工業統計による事業所数 飯田下伊那	所	542	526	558	519	503 未確定	未確定	530
	農家戸数(5年に1回公表)	戸	5,349	5,021	-	-	-	-	4,800
	森林組合の作業員数	人	197	201	200	202	201	194	220
	経済センサス基礎調査及び活動調査による卸売業・小売業の事業所数 飯田下伊那(5年に1回公表)	店 所	2,433	-	-	2,174	-	-	2,000
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理									
	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那	億円	3,080	3,583	3,308	3,560	3,659 未確定	未確定	4,386
	経営耕地(販売農家)(5年に1回公表)	ha	1,956	1,779	-	-	-	-	1,650
	搬出間伐面積(林業)	ha	37.5	28.8	51.8	156.5	77.5	71.6	165 52
	既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那	億円	113	102	103	98	102 未確定	未確定	129
	飯田市地方卸売市場の取扱数量(商業)	百t	275	260	259	252	229	214	254

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法 と単位	23年度 実績	24年度	25年度	26年度	目標 28年度
行政	市(国・県)	事業者の活動を支える基盤づくり、体制づくりを進める	基盤整備(ソフト・ハード)の事業数(本施策の事務事業数)	(112)	68	66	65	55
			飯田市で整備した工業用地面積(H9以降累計ha:工業課資料)	30.2	30.2	30.2	30.2	38.3
			連携支援体制参加者数(金融政策課)	6	6	6	6	6
			産業経済部現場事務所の数(飯田市資料)	7	7	7	7	7
			販売農家の耕作放棄地(農林業センサス)(5年に1回公表)	150	150	150	150	145

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	事業者(企業・農林業者等)	継続的・安定的な生産活動を維持・発展させる	事業者の設備投資額	・飯田職業安定協会がハローワークと連携し雇用促進を図っている。 ・平成26年度補正により県産材供給体制整備事業の導入を図り、飯伊森林組合が新たなプレカット加工機を繰越で購入する予定
	経済団体(観光公社、飯田観光協会、商工会議所、農協、森林組合等)	専門性を活かした支援体制をつくる	連携した支援体制数	

3 平成26年度の評価結果

(1)実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

計画どおり取り組めた
おおむね計画どおり
あまり取り組めなかった
達成できなかった

(2)施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

進んだ
ある程度進んだ
あまり進まなかった
進まなかった

4 平成26年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

増税に伴う駆け込み需要の反動により、買い控えによる消費の冷え込みがあったが、年度後半には持ち直し、景気の低迷も一段落してきた。しかし、依然として、アベノミクスの効果は地方には十分に及んではおらず、円安に加え、日銀による金融緩和策による低金利と相まって、業種間の格差が顕在化しており、各分野に対する更にきめ細かな政策の必要性が高まっている。当市の景況調査において、当地域の製造業全体では収益の向上や賃金が上昇したとの企業が増えるなど今後も伸びが期待できる。地域経済活性化プログラムにより、産業基盤を整備し、出荷額を高める意図で、各業界と懇談する中で、企業支援、企業支援や観光、農林業などの基盤整備を進めてきた。以上から、ある程度進んだと評価した。

【事務事業群テーマ別の評価】

< 勤労者の生活支援、就業の支援、企業支援、産業団地の整備・管理 >

・ハローワーク・飯田職業安定協会と連携して、雇用対策事業を実施した。管内の有効求人倍率は1倍を超えており、雇用状況は安定しているが、依然として雇用のミスマッチの課題はある。

・飯田市において長期にわたって継続して経営してきている企業団体26社を表彰した。今回の表彰が企業の意欲喚起と他の模範となることが期待される。

・勤労者の生活支援については、福利厚生事業として飯田勤労者共済会支援事業をはじめ関係する団体と協働して事業内容の充実を図った。

・産業用地整備については、経塚原産業団地が完売となったため、現状では天竜峡エコファクトリーパークの1区画0.8haを残すのみとなっている。こうした中、新たな産業用地整備については、龍江地区に決定し、三遠南信自動車道(仮称)龍江IC周辺において測量調査業務及び周辺の自然環境と共生していく事を目指し自然環境に伴う情報収集を行い、自然環境調査の実施に向けた取り組みを行った。現地調査の結果をはじめ各種許認可申請について関係機関との協議を速やかに遂行させる事が課題である。

・環境技術開発センターでは、入居企業に対して継続的に現状把握と創業に向けたヒアリング調査を実施した。本年度は当技術開発センターの支援により市内において新規創業が1社あり、新製品の開発及び新事業の展開については実績を上げることができた。現在空室があるため、入居促進に向けた誘致活動の強化と入居企業に対する新規創業に向けた支援のあり方が課題である。

< 農地の保全、改良、農業施策の推進 >

・農地については、耕作者の年代や農地の現状(遊休化、再生や集約・集積の可能性)を調査し図示し、見える化した。また、日本型直接支払制度を活用して、協定に基づき地域が一体となった農地の維持・保全の取組を支援した。農地の維持・保全は、地域や所有者の理解と協力が不可欠な大きな課題である。継続的な取組が必要である。

・野生鳥獣被害対策については、地域が一体となった鳥獣に負けない集落づくり(追払い、えさ場を作らない、市民啓発)の取組を支援し、羽場地区では「サル去れ警備隊」の活動につなげた。また、実施隊を結成し個体数調整の取組体制を強化した。農家が営農意欲を減退させないように、地域と一体となった継続的な取組が重要である。

< 林業団体の支援、森林の整備・管理、林業施策の推進 >

・森林経営計画に基いた森林作業道開設と搬出間伐を一体化し、森林関係者による高性能林業機械(グラブ付バックホー2台、グラブ付トラック1台)の導入に対し、補助金申請を行うなど後方支援を行ったが、当地域の急峻な地形とコスト高が要因となり、搬出間伐が進みにくい状況がある。

< 観光地へのアクセス向上、観光施設の維持管理、観光施策の推進 >

・リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通等、新交通網時代を見据えた観光振興の基本施策を示す「飯田市観光振興ビジョン」を策定した。

・このビジョンは第5次飯田市基本構想後期基本計画をはじめ、次期総合計画を見据えた当市の観光振興の将来像を示すものであるが、ビジョンの策定だけに止まらず、市民団体をはじめとした観光事業に関連する多様な主体がビジョンを共有し、これまで以上に連携・協働できるよう、個々の施策を具体化したロードマップを作成し、取り組んでいくことが重要な課題である。

< 商業の振興 >

・商工会議所や商店街団体と情報交換、研究会、個店や消費者の実態把握等により、地域商業の活性化などについて検討を行った。さらに、商工会議所等関係団体との連携を深める必要がある。

< 卸売機能健全化推進 >

・地方卸売市場において、卸売サービスの提供、機能維持に努めた。

・事業者の撤退により未使用となった花き流通施設について、市場関係者と相談のうえ、流通業務用施設として利用再開の可能性を探った。

< 企業の経営安定化支援 >

・制度資金の融資あっせん及び保証料の一部又は全部を補助し、中小企業者の経営安定や事業伸展に向けた資金繰りを支援した。

・飯田商工商議所と連携し、販路拡大・販売促進を目指す既存事業者を支援するための事業講座を開催した。

・「経営悩み相談窓口」を開設し、中小企業者の経営課題の解決のための相談業務を行った。

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

< 勤労者の生活支援、就業の支援、企業支援、産業団地の整備・管理 >

- ・経済状況の変化に対応すべく、毎年各産業界と協議し地域経済活性化プログラムを策定してきた。このプログラムにより目標値に出来るだけ近づけるべく、今後も、地域経済活性化プログラムを作成し、経済施策全般の推進を図る。
- ・高校生に地元企業を知る機会を設けるなど、雇用の安定、雇用のミスマッチの解消を図るべく、ハローワーク、飯田職業安定協会等関係機関と連携して事業推進を図る。
- ・勤労者の福利厚生事業として飯田勤労者共済会支援事業をはじめ関係する団体、企業と協働する中でニーズにあった事業推進を図る。
- ・産業用地整備については、新産業団地の早期の整備に向けて、基本計画をベースに地元説明をはじめ、詳細設計業務及び許認可申請に向けた取り組みを実施する。
- ・環境技術開発センターについては、入居者募集のため施設情報等の発信及び誘致活動の強化の必要性から、今後はさらに誘致担当とインキュベーターマネージャーとの連携を強化しながら産業集積化を目指して戦略的な入居促進活動を実施する。

< 農地の保全、改良、農業施策の推進 >

- ・各地区農業振興会議に、「人・農地プラン」に位置付けられた中心となる経営体(農家)を加えた検討体制を整備し、調査結果に基づいて遊休農地の再生・解消や農地の有効利用を推進していく。
- ・農業経営安定のための用水路等の生産基盤の改修等への支援を、国県に対して継続的に要請していく。

< 林業団体の支援、森林の整備・管理、林業施策の推進 >

- ・森林を適正管理していくため、森林所有者にお金が返るよう森林経営計画の策定や集約化を積極的に進めるとともに、路網整備や高性能林業機械の導入を図り、搬出間伐を後押しする環境づくりを行う。

< 観光地へのアクセス向上、観光施設の維持管理、観光施策の推進 >

- ・飯田市観光振興ビジョンで掲げた飯田市観光の目指す姿を実現化するため、市民をはじめとして観光協会や商工会議所、観光事業者等多様な主体が観光振興ビジョンを共有し、ロードマップを作成することで、それぞれが役割分担を明確化し、相互に連携して観光振興に取り組む。

< 商業の振興 >

- ・商工会議所や商店街団体と情報交換、研究会、個店や消費者の実態把握等により、地域商業の活性化などについて検討を行う。
- ・商工会議所の実施する小規模事業者に対する伴走型支援に協力する。

< 卸売機能健全化推進 >

- ・地方卸売市場を適正に管理運営し、現状把握を行いながら、課題や今後の方向性について卸売業者と意見交換等を行い、卸売サービスの提供や機能維持に努める。
- ・旧花き棟の流通業務用施設としての利用再開を図る。

< 企業の経営安定化支援 >

- ・引き続き、商議所経営相談所との連携を緊密化及び強化し、既存中小企業者の経営安定化支援に向け、販路拡大・販売促進等のための事業講座、専門家の派遣、研究受講支援を継続して行っていく。
- ・経済情勢の推移に即して中小企業者の需要に応えられる制度資金のあり方について不断の検討を進める。
- ・創業段階から円滑に開業へと移行できるよう、起業支援策と連続した経営安定化支援を、商議所経営相談所と連携して展開する。

6 平成26年度事務事業 施策系統図

目標 施策1-1

対象
事業者等、経済団体、行政等

意図
産業基盤を整備し、出荷額を
高める

成果指標

既存事業者の
出荷額(工業)

経営耕地
(販売農家)

搬出間伐面積

既存事業者の
消費額(観光)

飯田市地方卸売
市場の取扱数量
(商業)

経済施策全般の推進

活プロ策定事業
長寿企業顕彰事業

勤労者の生活支援

就業の支援

企業支援

企業の経営安定化支援

産業団地の整備・管理

農地の保全

農地の改良

農業施策の推進

林業団体の支援

森林の整備・管理

林業施策の推進

観光地へのアクセス性向上

観光施設の維持管理

観光施策の推進

商業の振興

卸売機能健全化推進事業(卸売市場事業特別会計)

雇用対策事業

環境技術開発センター運営事業 金融対策推進事業

中小企業経営安定支援事業 中小企業金融対策事業

産業用地整備事業 産業団地管理事業

耕作放棄地解消事業 豆・そばによる遊休農地活用事業 農地調整事業
農業振興地域整備促進事業 農地・水保全管理支払交付金事業 農地流動化促進事業

用水路台帳等作成事業

土地改良事業等事業

農業課合同事務所事業 農業振興推進事業 農業委員会活動推進事業 農地管理事業

直接的支援 林業関係団体負担金事業 集約化支援対策事業

林道改良等 林道管理事業 林道舗装事業
林道改良事業(単独)・(補助)・(赤石線)

森林造成事業 森林環境保全推進事業 森林鳥獣被害対策事業 分収林造林事業(上村・南信濃)

林業振興事務事業 林業振興推進事務事業 林務課合同事務所事業

上村木材工芸品加工販売施設管理運営事業

三遠南信自動車道関連事業(単独)(天龍峡大橋歩道設置)

南信濃観光施設管理事業 上村観光施設管理事業

観光振興一般事務

商業振興推進事務

事務事業

桐林勤労者福祉センター運営支援事業 勤労者協調融資事業
勤労者支援事業
飯田勤労者共済会支援事業 勤労者福祉センター管理運営事業
労働諸費事務一般事業